

経営発達支援計画の概要

実施者名	鹿児島商工会議所（法人番号 1340005001545）
実施期間	平成30年4月1日 ～ 平成33年3月31日
目 標	<p>○鹿児島商工会議所は、小規模事業者の持続的発展を支援するため、これまでも増して事業者に寄り添った「伴走型支援」の強化や、地域支援機関の中核として小規模事業者を面的に支援する体制の構築が求められている。</p> <p>○地域の小規模事業者が、その優位性や恵まれた農林水産資源等を十分に活かした事業等に取り組むことができるよう、商工会議所の強みである「地域に密着した顔の見える支援」や「継続的・総合的支援」を強化しながら、小規模事業者の中長期的な振興に取り組む。</p> <p>○従来の経営改善支援事業に加えて、行政や関係支援機関等との連携を強化し、「重層的な伴走型支援」に取り組むことにより持続的・発展的に成長する小規模事業者の育成を図ることを目標とする。</p>
事業内容	<p>I-1. 地域の経済動向調査に関すること</p> <p>(1) 景況調査等による経済動向の調査 (2) 業種別・地区別経営環境把握のための小規模事業者実訪調査 (3) 調査結果等の情報提供</p> <p>I-2. 経営状況の分析に関すること</p> <p>(1) 巡回訪問・窓口相談・セミナー開催等による相談ニーズの掘り起こし (2) 分析ツールを活用した経営分析や課題抽出及び分析結果の活用 (3) 分析データの蓄積・部内共有 (4) 専門家や他支援機関との連携</p> <p>I-3. 事業計画策定支援に関すること</p> <p>(1) 事業計画策定の重要性の周知並びに支援先の掘り起こし (2) 経営発達に向けた計画策定の支援 1) 持続的発展のための支援 ①経営力向上 ②経営革新 ③売上拡大（販路開拓） ④生産性向上 2) 基盤強化のための支援 ①資金調達 ②補助金申請 (3) 創業に関する相談ニーズの掘り起こしや支援 (4) 事業承継に関する支援 (5) 経営安定・中小企業再生に関する支援 (6) 専門家派遣による策定支援及びフォローアップの推進 (7) 各種支援施策に関する広報の推進</p> <p>I-4. 事業計画策定後の実施支援に関すること</p> <p>(1) 定期的な巡回等による実施支援及び検証 (2) 事業計画や取り組みのブラッシュアップ (3) 専門家等を活用しての改善に向けた実施支援及びフォローアップの推進</p> <p>I-5. 需要動向調査に関すること</p> <p>(1) 市内商店街等へのアンケートによる需要動向調査 (2) 鹿児島市商店街連盟と連携した需要動向の実態把握 (3) 現役バイヤー等からの「食」に関する需要動向情報収集及び小規模事業者への情報提供</p> <p>I-6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p> <p>(1) 小規模事業者の販路開拓を支援する個別商談会等の開催 (2) 小規模事業者の販路拡大に関する情報提供</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>1. 中心市街地における活性化事業 2. 市内周辺地域商店街における活性化事業 3. 地域全体における活性化事業</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組</p> <p>1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等に関する情報交換 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること</p>
連絡先	<p>①所在地 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 ②担当部署 鹿児島商工会議所 中小企業振興部 ③電 話 099-225-9533 ④FAX 099-227-1977 ⑤ホームページ http://www.kagoshima-cci.or.jp</p>

鹿児島商工会議所
令和元年度 経営発達支援計画 外部有識者との意見交換会
開催報告

日 時	令和2年12月14日(月) 10:00~11:00
場 所	鹿児島商工会議所 13階会議室
出席者	田中 博道氏(鹿児島県中小企業診断士協会 会長) 松田 武泰氏(南九州税理士会鹿児島県連合会 中小企業対策部長) 有馬 勝正氏(鹿児島市商店街連盟 会長) 美馬 裕幸氏(日本政策金融公庫鹿児島支店国民生活事業 事業統轄) 井上 淳詞氏(鹿児島県商工労働水産部 商工政策課長) 堀 喜一郎氏(かごしま産業支援センター 経営支援課長) 事務局 8名
会議概要	事務局より、経営発達支援計画の概要と令和元年度の取組みや成果について報告を行った。 その後、出席者より下記の意見や評価を頂いた。
意見・評価等	<ol style="list-style-type: none">1. 経営発達支援計画は内容が多岐にわたっており、支援メニューも多い。今以上に、外部の連携機関を活用し各機関と役割を分担しながら、支援効果をあげていって欲しい。2. 観光についての計画では、インバウンドの増加を目標にあげているが、新型コロナウイルス感染症拡大における現在の状況は予測できなかったものであると思われる。こういった状況下では、インバウンド需要へ期待するのではなく、国内客や地元客の誘客に注力すべきである。しっかりと足元を磨き上げれば、中長期的にインバウンド需要も期待できる魅力ある地域になると思われる。3. 農商工連携・6次産業化の推進については、コーディネーターの存在が不可欠である。鹿児島県は農畜産業が基幹産業であるが、「良いもの」が売れるとは限らない。今後は、コーディネーターの設置等についても検討すべきである。4. 巡回訪問の件数を増やす取組みも大切だが、個社支援も重要であり、個社支援のために計画された事業で実施できなかった事業については、PDCAサイクルを見直し、次年度以降の事業実施につなげることを期待する。